

深谷市子ども・子育て会議
◎用語と定義について

用語	定義
こども基本法	こども施策に関し、基本理念を定め、国や地方公共団体の責務を明らかにすることなどによりこども施策を総合的に推進することを目的に制定された法律。市町村に対し、市町村こども計画を作成するよう努めることやこども等の意見を聴取し施策に反映させるために必要な措置を講じること等を定めています。
こども大綱	こども施策を総合的に推進するため、国のこども施策に関する基本的な方針、重要事項等を定めています。これまで別々に作られてきた少子化社会対策大綱、子ども・若者育成支援推進大綱、子どもの貧困対策に関する大綱が束ねられ、こども大綱に一元化されています。
こどもの貧困対策計画	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第9条第2項の基づき、こどもの貧困対策を総合的に推進するため、国の大綱及び県の計画を勘案し策定する計画。
子ども・若者計画	子ども・若者育成支援推進法第9条第2項の基づき、子ども・若者の育成支援の推進を図るため、国の綱及び県の計画を勘案し策定する計画。
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援法第61条に基づき、5年を1期として、幼児期の教育や保育及び地域における子育て支援事業の提供体制等を定める計画。

量の見込み	需要量（ニーズ量）の見込みを指します。
確保の方策	需要量の見込み（量の見込み）に対して、どのように供給を確保しているかの方法を指します。 年次計画においては、主に利用定員を指します。

特定教育・保育施設	市町村長が施設型給付の支給に係る施設として確認する「教育・保育施設」を指します。そのため、施設型給付を受けず、私学助成を受ける私立幼稚園は含まれません。（子ども子育て支援法 第27条）
※教育・保育施設	認定こども園、幼稚園、保育所（保育園）を指します。
特定地域型保育事業	市町村長が地域型保育給付の支給に係る事業を行う者として確認する事業者が行う、小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育を指します。（子ども子育て支援法 第29条） このうち、深谷市内では、小規模保育室のみが存在します。
※小規模保育	定員19人以下の3歳未満児を対象とした民間保育施設です。一定の基準を満たした施設に対し、市が認可しています。 深谷市内の小規模保育室は、全て保育従事者の全員が保育士の資格を有する「A型」となります。

1号認定	満3歳以上で、学校教育のみ（保育の必要はない）
2号認定	満3歳以上で、保育の必要性がある
3号認定	満3歳未満で、保育の必要性がある

認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設を指します。幼保連携型など4つのタイプがあります。 深谷市内には、現在5か所の認定こども園があります。
※幼保連携型認定こども園	小学校就学前の満3歳以上の子どもを対象とする幼児期の学校教育及び、家庭における乳幼児を対象とした保育を一体的に提供する施設を指します。